

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第63期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 L I H I T L A B . , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 経久

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 大内 高明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 大内 高明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成19年2月	第60期 平成20年2月	第61期 平成21年2月	第62期 平成22年2月	第63期 平成23年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,962,882	10,026,320	9,601,034	8,892,834	8,762,623
経常利益又は 経常損失() (千円)	62,790	107,389	79,506	231,982	259,427
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	34,806	23,438	328,118	88,432	114,242
純資産額 (千円)	9,076,665	8,740,940	7,954,463	8,030,958	7,943,370
総資産額 (千円)	13,926,657	13,344,336	12,726,564	12,742,346	13,138,905
1株当たり純資産額 (円)	495.91	477.91	438.84	443.39	447.49
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.90	1.28	18.00	4.88	6.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	65.5	62.5	63.0	60.5
自己資本利益率 (%)	0.4	0.3	3.9	1.1	1.4
株価収益率 (倍)	-	167.19	-	36.89	29.50
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,614	612,086	128,046	1,050,327	573,806
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,678	299,297	301,913	282,997	909,434
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,362	131,323	139,480	136,362	233,193
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	570,982	750,899	708,044	1,339,855	1,233,037
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	311 [129]	405 [105]	401 [96]	394 [92]	488 [95]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,897,025	9,982,071	9,570,367	8,875,925	8,749,162
経常利益又は 経常損失() (千円)	79,145	123,885	53,679	285,387	260,192
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	10,955	68,982	325,975	145,471	120,177
資本金 (千円)	1,830,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000
発行済株式総数 (株)	19,078,500	19,078,500	19,078,500	19,078,500	19,078,500
純資産額 (千円)	9,032,600	8,713,550	8,009,234	8,092,026	8,049,105
総資産額 (千円)	13,880,896	13,357,296	12,809,811	12,817,246	13,249,133
1株当たり純資産額 (円)	493.50	476.41	441.86	446.76	453.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.60	3.77	17.89	8.03	6.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	65.2	62.5	63.1	60.8
自己資本利益率 (%)	0.1	0.8	3.9	1.8	1.5
株価収益率 (倍)	-	56.76	-	22.42	28.04
配当性向 (%)	-	185.6	-	62.3	75.0
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	199 [128]	197 [104]	193 [95]	194 [91]	188 [90]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 株価収益率及び配当性向の第59期及び第61期については、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和23年5月	リヒト産業株式会社を設立、事務用品の製造販売を開始
昭和28年7月	東京都台東区に東京出張所開設
昭和32年1月	東京都中央区に東京出張所(現 東京支店)を移転
昭和37年2月	大阪市東区に本社工場完成
昭和37年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年3月	福岡市に福岡店開設
昭和39年9月	札幌市に札幌店開設
昭和43年2月	大阪市東区に本社社屋新築
昭和43年9月	名古屋市中川区に名古屋店開設(現在地 名古屋市中区)
昭和43年12月	株式会社リヒト商事(平成7年3月社名変更：アイ・ダブリュー・ガティ株式会社)を設立
昭和44年6月	広島市に広島店開設
昭和44年11月	大阪市西区に大阪配送センター開設
昭和47年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和60年10月	大阪市住之江区に大阪南港作業所(大阪工場)開設及び大阪配送センター(大阪物流センター)を移転
昭和63年10月	大江ビルサービス株式会社(現 連結子会社)を設立
平成元年4月	大阪市中央区に本社ビル(大江ビル)新築
平成3年1月	静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に静岡リヒトラブ事業部(現 静岡事業部)工場開設
平成3年7月	株式会社リヒトラブに商号変更
平成3年9月	静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に静岡事業部物流センター開設
平成7年8月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所において信用(貸借)銘柄に選定される。
平成15年12月	大阪工場及び大阪物流センターを閉鎖し、それぞれ静岡事業部工場及び静岡事業部物流センターに集約、統合
平成16年12月	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市に LIHIT LAB. VIETNAM INC.(現 連結子会社)を設立
平成20年2月	アイ・ダブリュー・ガティ株式会社を吸収合併

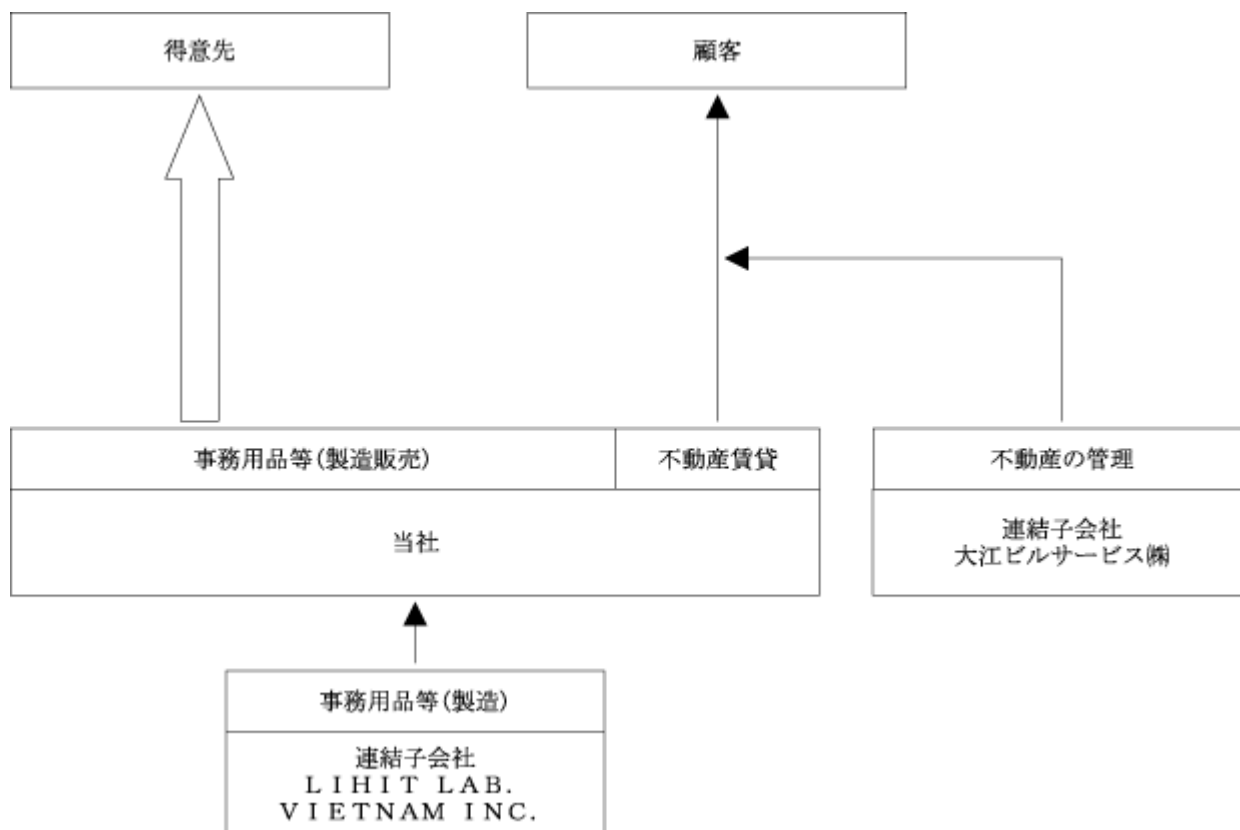
3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売及び不動産賃貸の事業活動を展開しております。

事務用品等につきましては、当社、連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 及び協力工場で製造し、当社が販売しております。

不動産賃貸につきましては、主として、連結子会社 大江ビルサービス(株)が不動産の管理を行っております。

企業集団についての事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
大江ビルサービス(株)	大阪市中央区	10,000千円	不動産の管理	100.0	当社本社ビルの管理 役員の兼任等.....有
LIHIT LAB. VIETNAM INC.(注)	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	3,000 千USドル	事務用品等の製造	100.0	当社ブランド製品の製造 役員の兼任等.....無 資金貸付あり

(注)特定子会社であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
事務用品等	488[94]
不動産賃貸	0 [1]
合計	488[95]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 上記には嘱託社員12名は含まれておりません。
 3 従業員数は、前連結会計年度末に比べ94名増加しておりますが、これは主として連結子会社LIHIT LAB. VIETNAM INC.の業容拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
188[90]	44.2	21.1	5,505

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 上記には嘱託社員12名は含まれておりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、リヒトラブ労働組合と称し、昭和29年12月に結成され、平成23年2月28日現在、組合員数は131名であります。上部団体としては昭和50年1月10日「関西文具紙加工産業労働組合同盟」に加盟しております。

連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC.においては、労働組合が結成されております。他の連結子会社においては、労働組合は結成されております。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、アジア向け等の輸出に牽引され大企業を中心に企業収益に改善の動きがみられましたが、景気刺激策の反動から足踏み状態となり、雇用環境も厳しい状態のままで推移しました。

当業界におきましては、回復感に乏しい国内需要を背景に、法人需要が引続き低調に推移したほか、個人需要も盛り上がり欠け、需要全体が冷え込む中、低価格化ニーズが一層強まる厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは法人・個人需要の掘り起こしやマーケットの開拓など、売上の拡大に努めましたが、既存商品群の需要が総じて低調に推移し、事務用品等事業は減収となりました。新商品群は、快適なデスクワークをサポートする机上用品が好調に推移いたしました。またアクアドロップスシリーズが全般的に販売数を伸ばしました。

不動産賃貸事業はテナント市況の悪化を受けて空室の発生や賃貸の相場下落等により、非常に厳しい状況で推移いたしました。なお、期中において本社の所在する大江ビルの所有権を全面的に取得いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は8,762百万円となりました。事業別では、事務用品等の売上高は、8,380百万円となり、前連結会計年度に比べ94百万円（1.1%減）の減収となり、不動産賃貸収入はテナント賃料381百万円で、前連結会計年度に比べ35百万円（8.5%減）の減収となりました。

次に利益面につきましては、事務用品等事業は原材料調達コストが期中の円高により安定的に推移した事に加え、人件費等のコスト削減や内製化の推進等により、原価率が改善したこと等により増益となりました。一方、不動産賃貸事業は減収影響に加え、本社ビル（大江ビル）の取得費用を計上したこと等により減益となりました。以上の結果、営業利益は334百万円、経常利益は259百万円となりました。特別損失として固定資産廃棄損等53百万円を計上したこと等により、当期純利益は114百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

[事業部門別明細表]

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）	前連結会計年度比増減（％）
フ ァ イ ル	3,360	38.3	4.7
バインダー・クリヤーブック	1,857	21.2	0.6
収 納 整 理 用 品	1,714	19.6	12.6
そ の 他 事 務 用 品	1,448	16.5	8.4
事 務 用 品 等 計	8,380	95.6	1.1
不 動 産 賃 貸	381	4.4	8.5
合 計	8,762	100.0	1.5

[事務用品等]

事務用品等事業は、次の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

リクエスト・D型リングファイル等が堅調に販売数量を伸ばしましたが、厳しい価格競争にさらされているクリヤーホルダーや法人需要の比率が高いファイル類の落込みの影響をカバーしきれず、売上が減少いたしました。

その結果、ファイル部門の売上高は3,360百万円（前年比4.7%減）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

既存のクリヤーブック等が堅調に推移した事に加え、新商品のアクアドロップスシリーズのクリヤーブックやツイストリングノート等も売上が拡大した結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,857百万円（前年比0.6%増）となりました。

< 収納整理用品部門 >

キャリングバッグや新商品の机上台等が好調に推移し、収納整理用品部門の売上高は1,714百万円（前年比12.6%増）となりました。

< その他事務用品部門 >

メディカル用品のカルテフォルダーが流通ルートの多様化により低価格化が進行したことや海外製の廉価競合商品の流入、電子カルテ導入による市場縮小等により売上が減少いたしました。また、事務機器類の販売数量が頭打ちで推移した結果、その他事務用品部門の売上高は1,448百万円（前年比8.4%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は8,380百万円（前年比1.1%減）となり、営業利益は275百万円となりました。

[不動産賃貸]

不動産賃貸事業は、テナント市況の悪化により非常に厳しい状況で推移し、期中の本社ビル（大江ビル）全面取得に伴う賃貸収入も一部増加しましたが、不動産賃貸事業の売上高は381百万円（前年比8.5%減）となり、本社ビル（大江ビル）取得費用の計上等もあり、営業利益は58百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、1,233百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、573百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は909百万円となりました。これは主として本社ビル（大江ビル）の全部取得及び生産設備の有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、233百万円となりました。これは主として本社ビル（大江ビル）の取得資金等長期借入金を500百万円調達したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
事務用品等	8,539,609	103.5
不動産賃貸	-	-
合計	8,539,609	103.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
事務用品等	8,380,739	98.9
不動産賃貸	381,883	91.5
合計	8,762,623	98.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アスクル(株)	1,556,502	17.5	1,624,745	18.5
エコー流通グループ(株)	-	-	1,270,202	14.5

3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下の事項を中期的な重点課題として認識し取り組んでおります。

経営管理体制

変化する経営環境に対応するために、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を目的に、執行役員制度を導入し経営体制の強化を図ってまいります。また効率的かつ実効性のある内部統制の実現のため、業務の見直し、組織・運営体制の見直しを不断に行ってまいります。

販売管理体制

流通ルート別のマーケット特性に迅速、的確に対応するため、国内販売部門の運営体制の見直し、組織の再編を行い、運営・責任体制の明確化を図りました。また海外マーケットの再開拓は当社の課題であり、今後の業容の拡大に不可欠と認識いたしております。海外販売部門を海外営業部として再編・拡大し鋭意ルートの開拓に努めております。

生産管理体制

原油価格の高騰に伴う原材料費の上昇圧力の一方、販売市場は一段と価格競争が強まっており、製造コストの引き下げを継続的にかつ強力に推進する必要があります。調達ルートの拡大に加え、部材の自社生産の拡大を含め自社生産比率の引き上げ及び国内静岡事業部工場とベトナム生産子会社の連動性を強化して生産効率を高めてまいります。

商品開発体制

多様化する市場のニーズに対応するために市場特性に合った商品を迅速にかつタイミング良く投入できる体制を強化していく必要があります。環境配慮型商品やユニバーサルデザイン商品等の機能、デザイン、品質をバランスよく実現し、低価格化に対抗し差別化できる商品開発力の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、有価証券報告書提出日現在において独自に判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

自然災害等について

当社グループの国内の生産施設、物流施設は現在静岡県菊川市に集中しており、火災や災害等の発生により生産設備等が被害を受けた場合には、正常な事業活動が行えなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

販売・在庫について

販売先の集中化傾向に伴い、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外調達の拡大に伴い、リードタイムの長期化に対応して安定供給を図るための在庫の充実が必要となりますが、市場環境の変化等により過剰在庫、在庫評価等の問題を通して、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

市況変動について

当社グループの事務用品等事業は主要原材料として石油製品を使用しており、原油価格の高騰や需給関係の変動は製造コストの変動等を通して、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

海外との取引は、現在USドル建てが中心となっております。外国為替予約等によりリスク回避に努め

ておりますが、為替変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
海外での事業活動について

当社グループの事務用品等事業は海外調達をの比重を増加させてきております。関税制度の変更や調達先国における商慣行の相違、予期しない法律や規制の施行・変更、経済・政治情勢の変化等により、安定的な調達に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベトナムに生産子会社がありますが、同国における予期しない法律や規制の施行・変更、インフレの進行等経済・政治情勢の変化、ストライキの発生、伝染病等により生産に支障を来す場合や追加の投資の発生、採算性の低下等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
不動産賃貸事業について

当社グループは建物の賃貸を行う不動産賃貸事業を営んでおりますが、大半は大阪市にあり、関西経済の動向や賃貸市況により稼働率が変動する可能性があります、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

インサイダー情報や顧客の情報を含む営業上の機密情報や個人情報について、万一何らかの事情により情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用を毀損させるとともに、損害賠償の責を負う可能性もあり、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、かかる事態が発生しないよう、平成22年7月に「プライバシーマーク（通称Pマーク）」の更新認定を受ける等、従業員教育の徹底等社内管理体制の整備に努めております。

退職給付関連について

当社グループは確定給付型の企業年金や総合設立の厚生年金基金制度を採用しておりますが、会計制度、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、事務用品等のファイル及びノート関連商品、バッグ・ケースを中心として当社スタッフ8名がこれに当たっております。

機能性とデザイン面を追及するとともに高付加価値商品の開発に取り組み、再生素材の有効活用、安全素材の積極利用、分別廃棄可能な環境対応商品やユニバーサルデザイン商品の開発を進めております。

当連結会計年度において開発・発表した主な商品は以下のとおりであります。

<アquadロップスシリーズ>

このシリーズでは、水面に落ちる水滴をイメージしたピンドットエンボス入り表紙を使用することで見た目の美しさと使う人に優しく工夫された綴り具を採用しております。

主な商品と機能は次のとおりであります。

- ・出し入れしやすいシェルオープンタイプの「バッグ」
- ・リーフをやぶることなく簡単に抜き差し・追加できる「ツイストリング・ノート(メモサイズ)」
- ・シンプルでキュートなスクエアタイプの「ペンケース」
- ・軽量ボディでスマートにケイタイできる「ファイルケース」
- ・軽く開く次世代Xレバーとじ具を採用した「クリヤーブック<ポケット交換タイプ>」
- ・リングをひねると軽く開く「リングファイル<ツイストリング>」
- ・出し入れラクラク、ワイドサイズ設計の「クリヤーケース」

<机収納・キャリングバッグシリーズ>

このシリーズでは、販売の現場から得た情報をもとに、本当に使いたかった・欲しかったものを商品化しております。使いやすさにデザイン性やアイデア機能、豊富なカラーをプラスして、スタイリッシュに使えるステーショナリーとなっております。

主な商品と機能は次のとおりであります。

- ・机上・机下のスペースを最大限に活かすことを可能とした「机上台」「机下台」
- ・底の四隅のL字型の滑り止めが特徴でタテ置き・ヨコ置きが可能な「仕切りラック」
- ・収納するものに合わせて仕切りの位置が変えられる「フリーサイズレタートレイ」
- ・持ち手の長さを変えられる2ウェイタイプの「キャリングバッグ」
- ・バッグの中をすっきり整理できる「バッグ イン バッグ(A4・A5サイズ)」
- ・カード・通帳・お金・クーポン・レシートなどがひとまとめに収納可能な「マルチカードケース」
- ・ペンも文具小物もたくさん入ってスッキリ整理できる「ペンケース」

<THE ONLY ONE EARTH >

このシリーズでは、表紙に古紙パルプ100%の再生紙を使用したファイル等を開発しております。また、このシリーズでは、売上金の一部を「緑の募金」に寄付し、森林の整備や緑化の推進、森林ボランティア団体の支援など国内外の森を育てる活動に活かされております。

主な商品としては、ツイストリング・ノート、スーパーパンチレスファイル、フラット・ツイストリングファイル、フラットリングファイル、リングファイル<ツイストリング>などがあります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は52百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ130百万円（1.5%）減の8,762百万円となりました。これは主に回復感に乏しい国内需要を背景に、法人需要が引続き低調に推移したほか、個人需要も盛り上がり欠け、需要全体が冷え込む中、低価格ニーズが一層強まる厳しい状況が続いたためであります。

なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上構成比率は事務用品等事業が95.6%、不動産賃貸事業が4.4%となっております。

<経常損益>

当連結会計年度は原材料調達コストが期中の円高により安定的に推移した事に加え、人件費等のコスト削減や内製化の推進等により、原価率が改善したこと等により、営業利益は334百万円（前連結会計年度は営業利益351百万円）、経常利益259百万円（前連結会計年度は経常利益231百万円）となりました。

<当期純損益>

当連結会計年度は特別損失として固定資産廃棄損等53百万円を計上したこと等により、当期純利益は114百万円（前連結会計年度は当期純利益88百万円）となりました。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し13,138百万円となりました。これは主に本社ビル（大江ビル）の全面取得に伴う固定資産の増加によるものであります。当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ484百万円増加し5,195百万円となりました。これは主に本社ビル（大江ビル）の全面取得に伴う長期借入金の増加によるものであります。当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し7,943百万円となりました。これは主に自己株式の取得等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント減少して60.5%となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは573百万円の資金の増加となりました。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは909百万円の資金の減少となりました。これは主として本社ビル（大江ビル）の全部取得及び生産設備の有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは233百万円の資金の増加となりました。これは主として本社ビル（大江ビル）の取得資金等長期借入金を500百万円調達したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少して1,233百万円となりました。これに受取手形及び売掛金を加えますと、設備資金も含めた通常予想される範囲内の支払に対して十分な水準にあると判断しております。されにコミットメントラインの未使用枠残高が2,000百万円あり、万一資金需要に変化が生じても十分に対応できる体制にあると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は不動産賃貸事業の本社ビル（大江ビル）の全面取得、事務用品等事業の生産部門の省力化と合理化を中心として、総額923百万円の設備の投資を実施いたしました。

その主なものは、本社ビル（大江ビル）の全面取得469百万円、当社静岡事業部の生産設備236百万円などです。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
静岡事業部 (静岡県菊川市)	事務用品等	生産設備及び 倉庫設備	1,236,695	740,286	1,139,624 (61,270)	-	114,288	3,230,894	78 [83]
本社 (大阪市中央区)		販売設備	175,798	1,657	15,192 (346)	4,106	32,537	225,185	48 [-]
東京支店 (東京都中央区)			31,053	208	338,129 (309)	-	1,866	371,257	44 [6]
名古屋 (名古屋市中区)			3,297	-	110,862 (488)	-	275	114,435	7 [-]
本社ビル (大阪市中央区)	不動産賃貸	賃貸用 事務所・ 倉庫設備	889,380	-	203,791 (1,569)	-	6,510	1,099,683	- [1]
大阪配送 センター (大阪市 住之江区)			534,358	279	1,002,281 (8,851)	-	138	1,537,056	- [-]
東京菊川倉庫 (東京都墨田区)			6,285	-	115,300 (509)	-	-	121,585	- [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

国内子会社が所有する資産に重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成23年2月28日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
LIHIT LAB. VIETNAM INC.	ベトナム ハイフオン市	事務用品 等	生産設備	164,567	176,142	- (-)	60,872	401,581	300 [4]

(注) 1 上記の他、土地(14,115㎡)を賃借しており、一括支払した長期賃借料(34,305千円)は、連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

2 従業員数には出向者数を含み、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	大阪証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年10月1日 (注)1	2,000	18,170	826,000	1,830,000	826,000	1,410,780
平成元年4月17日 (注)2	908	19,078	-	1,830,000	-	1,410,780

(注) 1 有償増資一般募集：発行株数 2,000千株、発行価格 826円、資本組入額 413円

2 無償増資：株主割当 1：0.05

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	8	172	2	2	1,189	1,384	-
所有株式数 (単元)	-	3,577	46	4,959	8	7	10,340	18,937	141,500
所有株式数 の割合(%)	-	18.89	0.24	26.19	0.04	0.04	54.60	100.00	-

(注) 自己株式1,327,440株は、「個人その他」の欄に1,327単元、「単元未満株式の状況」の欄に440株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
リヒトラブ共栄会	大阪市中央区農人橋1-1-22	1,289	6.75
田中 経久	大阪市阿倍野区	953	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	735	3.85
田中 莞二	兵庫県芦屋市	726	3.80
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1-18-11	704	3.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	655	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	643	3.37
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	523	2.74
リヒトラブ社員持株会	大阪市中央区農人橋1-1-22	418	2.19
シーダム株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	244	1.27
計	-	6,893	36.13

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数1,327千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.95%)は上記に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,327,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,610,000	17,610	-
単元未満株式	普通株式 141,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500	-	-
総株主の議決権	-	17,610	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式440株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1 - 1 - 22	1,327,000	-	1,327,000	6.95
計	-	1,327,000	-	1,327,000	6.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年10月28日)での決議状況 (取得期間平成22年10月29日～平成23年2月28日)	500,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	354,000	59,756
残存決議株式の総数及び価額の総額	146,000	40,244
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.2	40.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	29.2	40.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,716	1,430
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	21	3	-	-
保有自己株式数	1,327,440	-	1,327,440	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当等の決定につきましては、永続的、安定的な事業基盤を確立し、株主の皆様に対する利益還元を安定的に継続していくことを基本方針といたしております。そのために、内部留保を充実させ強固な財務基盤を確立するとともに、安定的な剰余金の配当等を実施できる体力を確保することに努めております。

上記の方針に基づき、毎事業年度における配当の回数は年1回としており、期末配当を実施しております。剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款に定めておりますが、利益の季節的変動を勘案し事業年度を対象とした成果配分が適切と考え、現状においては中間配当を実施いたしておりません。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営環境や業績の見通し等を総合的に勘案し、1株当たり5円と決定いたしました。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年4月18日 取締役会決議	88,755	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	313	286	241	223	212
最低(円)	242	176	136	170	147

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	179	164	167	212	212	206
最低(円)	156	150	147	156	189	187

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	田中 経久	昭和12年10月1日生	昭和37年9月 当社入社 昭和39年4月 取締役就任 昭和41年4月 常務取締役就任 昭和46年4月 専務取締役就任 昭和53年5月 取締役副社長就任 昭和57年5月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	953
常務取締役	営業本部長	田中 宏和	昭和40年8月18日生	平成2年12月 当社入社 平成10年4月 販売支援部長 平成10年5月 取締役就任 平成16年5月 常務取締役就任(現)営業本部 担当 平成22年5月 営業本部長(現)	(注)3	60
取締役	静岡事業部長	田中 文浩	昭和43年2月11日生	平成3年3月 当社入社 平成14年4月 静岡事業部工場副部長 平成17年4月 LIHIT LAB.VIETNAM INC.社長 平成18年5月 取締役就任静岡事業部長(現)	(注)3	49
取締役	東京支店長 兼量販部、通販 部、東京MD 部担当	谷口 裕二	昭和24年1月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年6月 東京支店副支店長 平成16年5月 取締役就任(現) 平成18年5月 大阪店長 平成20年5月 東京支店長 平成23年3月 東京支店長兼量販部、通販部、東 京MD部担当(現)	(注)3	9
取締役	総務部長 兼経理部長	大内 高明	昭和26年4月26日生	平成15年11月 株式会社三井住友銀行本店上席 調査役 平成15年12月 当社入社、総務部長兼経理部長 (現) 平成16年5月 取締役就任(現)	(注)3	14
取締役	販売計画部長	道家 義則	昭和24年11月17日生	昭和47年3月 当社入社 平成18年4月 販売計画部副部長 平成20年5月 取締役就任販売計画部長(現)	(注)3	7
監査役 (常勤)	-	島津 正	昭和22年12月8日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年5月 名古屋店長 平成16年5月 取締役就任大阪店長 平成18年5月 監査役就任(現)	(注)4	12
監査役 (常勤)	-	新井 裕	昭和22年12月9日生	昭和41年3月 当社入社 平成19年4月 デザインプレイス副部長 平成19年5月 監査役就任(現)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	古谷勝紀	昭和15年3月10日生	昭和49年2月 生興金属工業株式会社(現 生興株式会社)専務取締役 平成62年2月 同社取締役副社長 平成3年2月 同社代表取締役副社長 平成16年7月 同社代表取締役社長 平成19年5月 当社補欠監査役 平成20年3月 生興株式会社代表取締役会長 平成22年3月 同社会長(現) 平成23年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	0
監査役	-	河野修一郎	昭和31年10月8日生	平成10年10月 株式会社河野ブラテック代表取締役社長(現) 平成15年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	0
計						1,117

- (注) 1 常務取締役 田中宏和及び取締役 田中文浩は代表取締役社長 田中経久のそれぞれ長男と二男であります。
- 2 監査役 古谷勝紀及び河野修一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、取締役会の一層の活性化を促し、経営の意思決定や業務執行の迅速化、監督機能の強化等を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下の4名であります。
- 執行役員 広畑 元一 [静岡事業部工場長]
執行役員 桜井 宏 [東京支店副支店長兼海外営業部担当]
執行役員 杉本 直道 [LIHIT LAB. VIETNAM INC. 社長]
執行役員 田中 収一 [東京MD部部长]

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

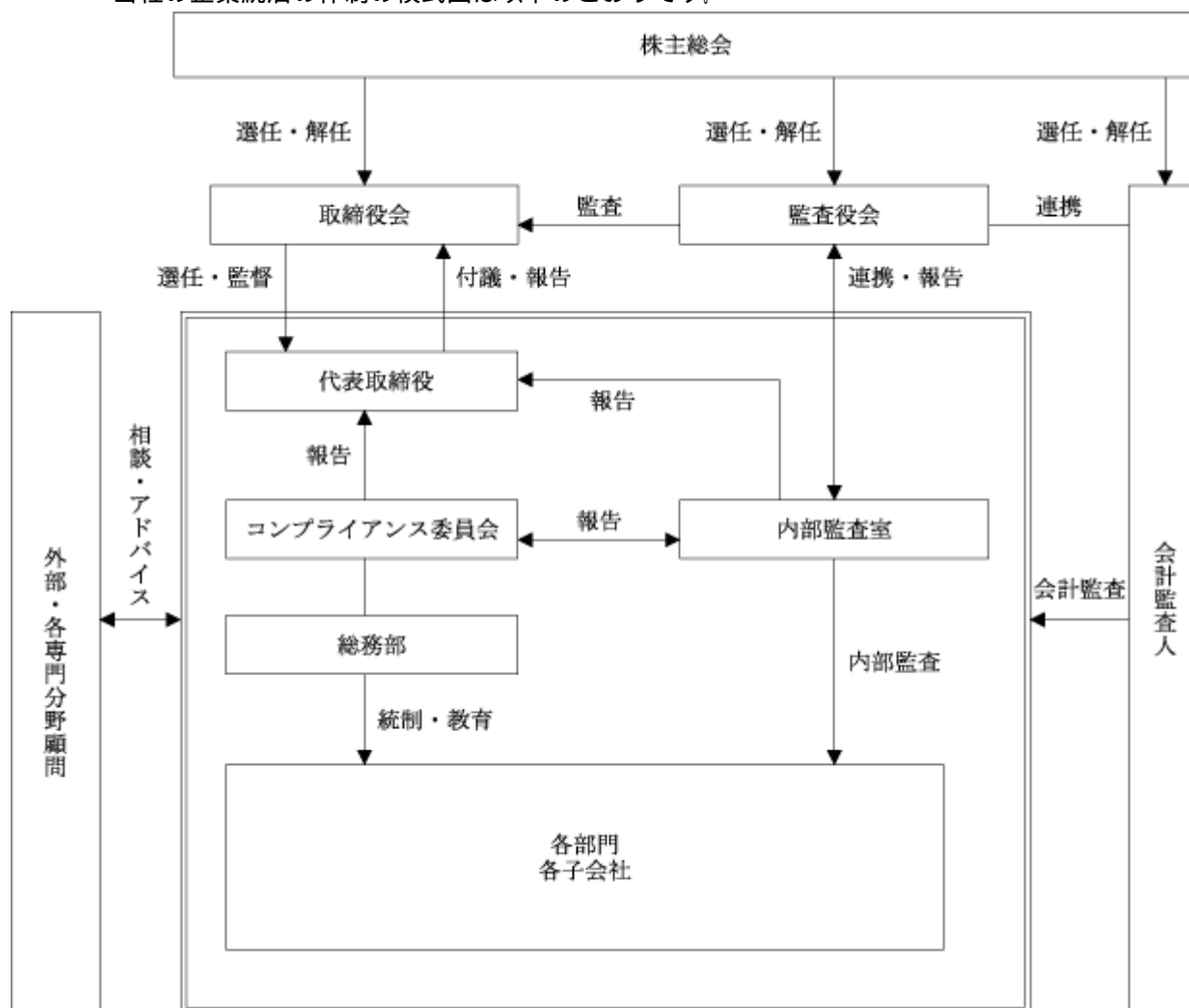
当社は、国内外の法令遵守と企業倫理の徹底を図ることが経営の根幹であるとの認識のもと、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる意思決定と透明性の高い公正な経営体制の構築を最重要課題と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制、リスク管理体制の整備の状況

イ 企業統治の体制

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名（有価証券報告書提出日現在）の監査役によって運営されており、取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、コンプライアンスについても監査を行っております。
監査役に専従スタッフを配置していませんが、総務部にて対処しております。
また、代表取締役社長直轄の「内部監査室」（3名）を設置しております。
- ・当社の取締役会は取締役6名（有価証券報告書提出日現在）で構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営の基本事項その他重要事項の意思決定を行うとともに業務執行状況の報告及び監督を行っております。
取締役会を補完する機能として、原則毎月2回開催の常務会により重要決議事項の審議、経営方針の徹底、業務進捗状況の確認など経営環境の変化への迅速な対応ができる体制をとっております。
なお、委員会は設置していません。
- ・当社は執行役員制度を採用しております。執行役員4名（有価証券報告書提出日現在）は、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、業務執行責任の明確化・迅速化を行うことのできる体制をとっております。
- ・当社は社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置している他、内部通報制度を採用いたしております。また、イントラネットを整備し、業務に関する事項の報告等が原則的に監査役を含む全ての役員に伝達され、各役員は所轄業務に関わらず従業員に直接質問・照会が可能なシステムといたしており、業務の執行状況等に関する監督、監視が可能となっております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりです。



□ 当該企業統治を採用する理由

上記「イ 企業統治の体制」に記載の体制により、適切かつ効率的な意思決定および経営監視機能が有効に機能すると判断し、採用しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室（3名）は常にその独立性を保ちながら、必要に応じて監査役との間で事業年度ごとの監査計画、監査の実施、監査の結果について情報交換を行っております。

各監査役は、監査役会で定めた監査の方針と業務の分担等に従い、計算書類について適宜監査人から報告及び説明を受け、必要に応じて意見交換を行うなどした上で監査を実施しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全役員及び全従業員がコンプライアンス、企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「行動規範」を策定し、教育徹底を図っております。

そして、当社は、顧客の個人情報の保護を重要な経営上の課題と位置付け、個人情報保護法及びその他の法令に準拠した「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム」を制定し、全社的・継続的に、社員教育の実施、業務の改善及び指導等を行えるように社内体制の整備を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は経営の監視機能として、経営陣から独立した立場にあり、かつ、適法性及び妥当性の観点から意見を述べるに十分な資質・能力・経験を有した社外監査役2名（大阪証券取引所及び名古屋証券取引所が定める独立役員1名を含む）を選任しております。当社社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席するとともに、その他監査法人との会議等に参加し、幅広い観点から適切な助言、指摘を行っております。社外監査役両名は、人格・識見ともに高く、また、経営者としての十分な実績、経験を持っており、社外監査役として適任であると考えております。

社外監査役は、会計監査人と意見交換を行い相互連携を図るとともに、監査役が内部監査室と意見交換を行った内容について監査役より報告を受けております。

なお、当社においては、社外取締役を選任しておりませんが、上述のとおり、社外監査役制度の採用により、取締役に対する十分なチェックが行われており、事業の健全性はもとより効率性の面についても十分なモニタリングを行う仕組みを確保しております。従いまして、社外取締役制度はコーポレートガバナンス面から考慮しても有効な一面があるという事は認識しておりますが、現状では、この制度を導入しなければガバナンスが機能しないとは考えておりません。

また、当社と社外監査役との出資等の資本関係は、古谷勝紀氏は生興株式会社の会長であり、同社は当社株式を議決権比率0.8%保有しており、河野修一郎氏は株式会社河野プラテックの代表取締役社長であり、同社は議決権比率0.4%保有しております。なお、当社は両者より仕入れ取引を行っておりますが、両社外監査役とも個人が直接利害関係を有するものではありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,063	57,636		16,110	9,317	9
監査役 (社外監査役を除く。)	23,770	18,030		4,000	1,740	2
社外役員	4,270	3,600		320	350	2

(注) 1 上記には、平成22年5月27日開催の第62期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名を含んでおります。

2 上記のほか、使用人兼務取締役に対し使用人分給与（賞与を含む）43,122千円を支給しております。

3 上記のほか、平成22年5月27日開催の第62期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

・退任取締役 1名 8,000千円

なお、過年度事業報告において役員報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額6,658千円を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
貸借対照表計上額の合計額 453,707千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,610	100,389	取引の維持強化のため
(株)パイロットコーポレーション	620	92,256	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)電響社	130,000	59,020	協力関係維持のため
富士火災海上保険(株)	271,600	39,382	取引の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,800	30,233	取引の維持強化のため
野村ホールディングス(株)	29,254	15,153	取引の維持強化のため
みずほ証券(株)	53,271	13,371	取引の維持強化のため
日本紙パルプ商事(株)	35,564	11,416	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)イトーキ	36,819	7,953	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)杉村倉庫	35,200	5,596	協力関係維持のため

(注)上記は、貸借対照表計上額の上位10銘柄であります。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		6,007	127		3,407

会計監査の状況

当社は、大阪監査法人と監査契約を締結し、会社法の計算書類及び金融商品取引法の財務書類の監査を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 安岐浩一

業務執行社員 富田雅彦

・業務執行社員以外の主な監査従事者の構成

公認会計士 4名

その他 1名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外監査役が責任原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。これは、取締役の任期を1年に短縮したうえ、利益状況等に照らし最も妥当な水準で、配当を取締役に於いて判断し決定する責任体制を、明確にすることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した

上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、定期情報誌の購読、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,855	1,233,037
受取手形及び売掛金	⁵ 1,691,724	1,647,482
商品及び製品	1,292,392	1,294,405
仕掛品	100,686	86,521
原材料及び貯蔵品	587,282	606,956
繰延税金資産	94,942	127,778
その他	101,977	158,182
貸倒引当金	3,608	3,389
流動資産合計	5,205,252	5,150,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 2,914,432	² 3,042,449
機械装置及び運搬具（純額）	931,499	918,574
土地	² 2,758,947	² 2,925,180
リース資産（純額）	5,154	4,106
建設仮勘定	42,693	81,886
その他（純額）	119,389	135,027
有形固定資産合計	¹ 6,772,116	¹ 7,107,224
無形固定資産	68,796	82,795
投資その他の資産		
投資有価証券	421,783	459,715
長期貸付金	25,020	62,024
その他	266,469	288,680
貸倒引当金	17,091	12,510
投資その他の資産合計	696,181	797,910
固定資産合計	7,537,094	7,987,931
資産合計	12,742,346	13,138,905

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,352	939,320
短期借入金	2, 4 1,641,000	2, 4 1,729,500
リース債務	1,100	1,100
未払法人税等	59,213	136,152
賞与引当金	113,145	115,709
役員賞与引当金	9,480	9,920
その他	530,559	533,552
流動負債合計	3,244,851	3,465,255
固定負債		
長期借入金	2 17,500	2 315,000
リース債務	4,311	3,210
繰延税金負債	170,608	135,701
退職給付引当金	906,240	908,801
役員退職慰労引当金	138,174	142,923
長期預り保証金	229,702	224,643
固定負債合計	1,466,536	1,730,279
負債合計	4,711,388	5,195,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,869	1,411,868
利益剰余金	5,001,887	5,025,565
自己株式	190,486	251,668
株主資本合計	8,053,270	8,015,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,928	28,823
繰延ヘッジ損益	35,351	71,598
為替換算調整勘定	9,111	29,620
評価・換算差額等合計	22,311	72,396
純資産合計	8,030,958	7,943,370
負債純資産合計	12,742,346	13,138,905

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	8,892,834	8,762,623
売上原価	5,958,766	5,854,714
売上総利益	2,934,067	2,907,909
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	325,481	336,072
広告宣伝費	236,545	212,160
役員報酬	102,552	97,748
給料及び賞与	873,298	847,328
賞与引当金繰入額	84,800	78,729
役員賞与引当金繰入額	9,480	9,920
退職給付引当金繰入額	105,945	108,918
役員退職慰労引当金繰入額	9,790	12,749
福利厚生費	167,768	181,095
減価償却費	96,628	97,281
賃借料	80,661	82,789
その他	489,557 ¹	508,929 ¹
販売費及び一般管理費合計	2,582,509	2,573,722
営業利益	351,558	334,186
営業外収益		
受取利息	1,386	1,108
受取配当金	11,117	11,651
受取保険金	7,695	3,837
為替差益	-	3,848
違約金収入	6,000	-
その他	15,061	18,329
営業外収益合計	41,259	38,775
営業外費用		
支払利息	20,740	20,233
支払手数料	11,972	7,000
為替差損	115,672	72,797
減価償却費	5,023	4,730
その他	7,425	8,772
営業外費用合計	160,835	113,534
経常利益	231,982	259,427

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,954
貸倒引当金戻入額	1,560	732
事業譲渡益	5,000	-
特別利益合計	6,560	4,687
特別損失		
固定資産廃棄損	2 44,070	2 43,703
投資有価証券評価損	35,516	4,671
たな卸資産評価損	20,545	-
貸倒引当金繰入額	3,923	4,662
その他	-	600
特別損失合計	104,056	53,638
税金等調整前当期純利益	134,486	210,476
法人税、住民税及び事業税	61,506	156,217
法人税等調整額	15,451	59,983
法人税等合計	46,054	96,234
当期純利益	88,432	114,242

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,830,000	1,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
前期末残高	1,411,876	1,411,869
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	1,411,869	1,411,868
利益剰余金		
前期末残高	5,004,085	5,001,887
当期変動額		
剰余金の配当	90,631	90,563
当期純利益	88,432	114,242
当期変動額合計	2,198	23,678
当期末残高	5,001,887	5,025,565
自己株式		
前期末残高	187,929	190,486
当期変動額		
自己株式の取得	2,806	61,186
自己株式の処分	250	4
当期変動額合計	2,556	61,182
当期末残高	190,486	251,668
株主資本合計		
前期末残高	8,058,032	8,053,270
当期変動額		
剰余金の配当	90,631	90,563
当期純利益	88,432	114,242
自己株式の取得	2,806	61,186
自己株式の処分	242	3
当期変動額合計	4,762	37,503
当期末残高	8,053,270	8,015,766

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,889	3,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,817	24,894
当期変動額合計	22,817	24,894
当期末残高	3,928	28,823
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	43,049	35,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,697	36,247
当期変動額合計	7,697	36,247
当期末残高	35,351	71,598
為替換算調整勘定		
前期末残高	41,630	9,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,742	38,732
当期変動額合計	50,742	38,732
当期末残高	9,111	29,620
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,569	22,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,258	50,084
当期変動額合計	81,258	50,084
当期末残高	22,311	72,396
純資産合計		
前期末残高	7,954,463	8,030,958
当期変動額		
剰余金の配当	90,631	90,563
当期純利益	88,432	114,242
自己株式の取得	2,806	61,186
自己株式の処分	242	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,258	50,084
当期変動額合計	76,495	87,588
当期末残高	8,030,958	7,943,370

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,486	210,476
減価償却費	453,019	459,235
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,216	4,250
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,228	2,772
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,790	4,749
受取利息及び受取配当金	12,503	12,759
支払利息	20,740	20,233
投資有価証券売却損益（ は益）	16	3,954
固定資産廃棄損	44,070	43,703
投資有価証券評価損益（ は益）	35,516	4,671
たな卸資産評価損	20,545	-
事業譲渡損益（ は益）	5,000	-
売上債権の増減額（ は増加）	87,315	34,652
たな卸資産の増減額（ は増加）	282,709	33,567
仕入債務の増減額（ は減少）	166,461	61,853
その他	199,976	135,316
小計	1,088,179	661,001
利息及び配当金の受取額	12,503	12,759
利息の支払額	21,254	20,386
法人税等の支払額	29,100	79,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,327	573,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	249,280	819,127
無形固定資産の取得による支出	29,282	28,395
投資有価証券の取得による支出	1,212	693
投資有価証券の売却による収入	677	3,955
事業譲渡による収入	5,000	-
その他	8,899	65,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,997	909,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	500,000
長期借入金の返済による支出	93,500	114,000
配当金の支払額	90,298	90,523
その他	2,563	62,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,362	233,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	843	4,384
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	631,811	106,818
現金及び現金同等物の期首残高	708,044	1,339,855
現金及び現金同等物の期末残高	1,339,855	1,233,037

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数..... 2社 大江ビルサービス(株) LIHIT LAB. VIETNAM INC. すべての子会社を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更により当連結会計年度における営業利益及び経常利益が4,860千円、税金等調整前当期純利益が25,406千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社の静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社の静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 33,207,874千円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 60,464,946千円</p> <p>差引額 27,257,072千円</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 37,153,132千円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 54,969,629千円</p> <p>差引額 17,816,497千円</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(平成21年3月31日現在) 3.19%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,929,313千円及び繰越不足金19,327,759千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。</p> <p>ヘッジ方針 通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p>	<p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(平成22年3月31日現在) 3.26%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,471,275千円及び繰越不足金9,345,222千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,552,295千円、102,652千円、626,998千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差益」は、356千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																								
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,338,464千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,290,190千円																								
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>559,063千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,561,344千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>61,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,500千円</td> </tr> </table>	建物	559,063千円	土地	1,002,281千円	計	1,561,344千円	短期借入金	61,000千円	長期借入金	17,500千円	計	78,500千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>817,078千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,168,514千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,985,592千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>149,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>315,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>464,500千円</td> </tr> </table>	建物	817,078千円	土地	1,168,514千円	計	1,985,592千円	短期借入金	149,500千円	長期借入金	315,000千円	計	464,500千円
建物	559,063千円																									
土地	1,002,281千円																									
計	1,561,344千円																									
短期借入金	61,000千円																									
長期借入金	17,500千円																									
計	78,500千円																									
建物	817,078千円																									
土地	1,168,514千円																									
計	1,985,592千円																									
短期借入金	149,500千円																									
長期借入金	315,000千円																									
計	464,500千円																									
3	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額</p> <p>35,323千円</p>	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額</p> <p>20,791千円</p>																								
4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									
5	<p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,418千円</p>																									

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)												
1	<p>研究開発費の総額は58,314千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	<p>研究開発費の総額は52,080千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>												
2	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>41,340千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,070千円</td> </tr> </table>	機械装置	41,340千円	その他	2,730千円	計	44,070千円	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>32,220千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,483千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,703千円</td> </tr> </table>	機械装置	32,220千円	その他	11,483千円	計	43,703千円
機械装置	41,340千円													
その他	2,730千円													
計	44,070千円													
機械装置	32,220千円													
その他	11,483千円													
計	43,703千円													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	952,217	14,796	1,268	965,745

(注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月20日 決算取締役会	普通株式	90,631	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月14日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月19日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	90,563	5.00	平成22年2月28日	平成22年5月13日

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	965,745	361,716	21	1,327,440

(注) 1 増加のうち354,000株は取締役会決議に基づく市場取引による増加、7,716株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月19日 決算取締役会	普通株式	90,563	5.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月13日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月18日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	88,755	5.00	平成23年 2月28日	平成22年 5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 機械装置及び運搬具 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 機械装置及び運搬具 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	42,188	10,898	31,289	車両運搬具	42,188	15,117	27,070
工具器具備品	1,275	1,020	255	工具器具備品	1,275	1,275	-
ソフトウェア	3,138	2,510	627	ソフトウェア	3,138	3,138	-
合計	46,601	14,429	32,172	合計	46,601	19,530	27,070
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,101千円	1年内			4,218千円
1年超			27,070千円	1年超			22,852千円
計			32,172千円	計			27,070千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			5,823千円	支払リース料			5,101千円
減価償却費相当額			5,823千円	減価償却費相当額			5,101千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			1,242千円	1年内			1,728千円
1年超			1,692千円	1年超			3,786千円
計			2,934千円	計			5,514千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売事業を行うための運転資金計画等に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は外貨建営業債権債務に係る為替リスクをヘッジすることを目的とした先物為替取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、十分な手元流動性を確保することにより、流動性リスクを軽減しております。さらにコミットメントラインの未使用枠残高が2,000百万円あり、万一資金需要に変化が生じても十分に対応できるように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,233,037	1,233,037	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,647,482	1,647,482	-
(3) 投資有価証券	388,175	388,175	-
(4) 長期貸付金	66,882		
貸倒引当金()	5,936		
	60,946	60,946	-
資産計	3,329,641	3,329,641	-
(1) 支払手形及び買掛金	939,320	939,320	-
(2) 短期借入金	1,580,000	1,580,000	-
(3) 長期借入金	464,500	462,455	2,044
負債計	2,983,820	2,981,775	2,044

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金（一年以内返済予定の長期貸付金を含む）

個別に回収可能性を勘案し貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	71,540
長期預り保証金	224,643

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金は、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,233,037	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,647,482	-	-	-
長期貸付金()	4,858	51,691	-	-
合計	2,885,378	51,691	-	-

() 長期貸付金のうち、4,397千円は、償還予定額が見込めないため含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	115,000	80,000	80,000	40,000
合計	115,000	80,000	80,000	40,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	118,021	177,509	59,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	225,608	172,733	52,875
合計	343,629	350,242	6,613

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損35,516千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
677	16	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	71,540千円
非上場債券	-千円
合計	71,540千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	278,124	187,477	90,646
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	110,051	152,173	42,122
合計	388,175	339,651	48,523

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額71,540千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,954	3,954	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,671千円(その他有価証券4,671千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業活動における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。なお、連結子会社では、デリバティブ取引は行っておりません。

取引に対する取組方針

外貨建営業債権債務に係る為替リスクをヘッジする目的で、外貨建営業取引の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に係るリスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び内部牽制等を規定した社内規則に基づいて実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	961,164	293,171	582,216
	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	1,118,300	330,450	566,237
合計			2,079,464	623,621	1,148,454

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	140,000	(注)

(注) 金利スワップの特例によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
イ 退職給付債務	1,304,348千円	1,289,302千円
ロ 年金資産	332,462千円	323,321千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	971,885千円	965,980千円
ニ 未認識数理計算上の差異	65,644千円	57,179千円
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 千円	- 千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	906,240千円	908,801千円
ト 前払年金費用	- 千円	- 千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	906,240千円	908,801千円

(注) 海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
イ 勤務費用(注)	115,164千円	112,079千円
ロ 利息費用	26,298千円	26,050千円
ハ 期待運用収益	4,712千円	4,986千円
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	14,376千円	14,583千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	- 千円	- 千円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	151,127千円	147,726千円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額は含んでおりません。

2 簡便法を採用している海外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	1.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,187千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,201千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,310千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">367,184千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,706千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,098千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,297千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,727千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">659,681千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">167,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">491,971千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">564,951千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">567,636千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額 75,665千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">94,942千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">170,608千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: center;">%</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: center;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: center;">9.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: center;">18.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担</td><td style="text-align: center;">34.2</td></tr> </tbody> </table>	賞与引当金	45,187千円	未払事業税	6,201千円	未払事業所税	1,310千円	退職給付引当金	367,184千円	貸倒引当金	7,706千円	役員退職慰労引当金	56,098千円	減損損失	91,297千円	たな卸資産評価損	26,727千円	その他	57,966千円	繰延税金資産小計	659,681千円	評価性引当額	167,709千円	繰延税金資産合計	491,971千円	固定資産圧縮積立金	564,951千円	その他有価証券評価差額金	2,684千円	繰延税金負債合計	567,636千円	流動資産 - 繰延税金資産	94,942千円	固定負債 - 繰延税金負債	170,608千円		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	9.2	評価性引当額の増減	18.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担	34.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,749千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,834千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">368,317千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,133千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,026千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,010千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47,730千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">718,321千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">165,732千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">552,588千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">540,811千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">560,512千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額 7,923千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">127,778千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">135,701千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: center;">%</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: center;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: center;">5.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: center;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担</td><td style="text-align: center;">45.7</td></tr> </tbody> </table>	賞与引当金	45,749千円	未払事業税	10,834千円	未払事業所税	1,341千円	退職給付引当金	368,317千円	貸倒引当金	5,133千円	役員退職慰労引当金	58,026千円	減損損失	91,010千円	たな卸資産評価損	47,730千円	その他	90,176千円	繰延税金資産小計	718,321千円	評価性引当額	165,732千円	繰延税金資産合計	552,588千円	固定資産圧縮積立金	540,811千円	その他有価証券評価差額金	19,700千円	繰延税金負債合計	560,512千円	流動資産 - 繰延税金資産	127,778千円	固定負債 - 繰延税金負債	135,701千円		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	5.9	評価性引当額の増減	0.9	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担	45.7
賞与引当金	45,187千円																																																																																																								
未払事業税	6,201千円																																																																																																								
未払事業所税	1,310千円																																																																																																								
退職給付引当金	367,184千円																																																																																																								
貸倒引当金	7,706千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	56,098千円																																																																																																								
減損損失	91,297千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	26,727千円																																																																																																								
その他	57,966千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	659,681千円																																																																																																								
評価性引当額	167,709千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	491,971千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	564,951千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,684千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	567,636千円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	94,942千円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	170,608千円																																																																																																								
	%																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																																																								
住民税均等割等	9.2																																																																																																								
評価性引当額の増減	18.0																																																																																																								
その他	0.3																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担	34.2																																																																																																								
賞与引当金	45,749千円																																																																																																								
未払事業税	10,834千円																																																																																																								
未払事業所税	1,341千円																																																																																																								
退職給付引当金	368,317千円																																																																																																								
貸倒引当金	5,133千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	58,026千円																																																																																																								
減損損失	91,010千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	47,730千円																																																																																																								
その他	90,176千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	718,321千円																																																																																																								
評価性引当額	165,732千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	552,588千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	540,811千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	19,700千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	560,512千円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	127,778千円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	135,701千円																																																																																																								
	%																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																								
住民税均等割等	5.9																																																																																																								
評価性引当額の増減	0.9																																																																																																								
その他	1.5																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担	45.7																																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社は、賃貸用のオフィスビル及び倉庫用建物等を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,378千円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,343,971	407,425	2,751,397	4,155,800

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、賃貸用オフィスビルの取得467,489千円によるものであります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	8,475,449	417,384	8,892,834	-	8,892,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	712	712	(712)	-
計	8,475,449	418,096	8,893,546	(712)	8,892,834
営業費用	8,300,068	241,919	8,541,988	(712)	8,541,275
営業利益	175,381	176,177	351,558	-	351,558
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,294,891	2,468,720	12,763,611	(21,264)	12,742,346
減価償却費	367,471	85,547	453,019	-	453,019
資本的支出	330,958	16,166	347,124	-	347,124

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品等の製造業他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

3 会計処理基準に関する事項の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用し、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この適用により当連結会計年度における事務用品等事業の営業費用が4,860千円増加し、営業利益が同額減少しております。

「リース取引に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この適用による当連結会計年度の各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	8,380,739	381,883	8,762,623	-	8,762,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	633	633	(633)	-
計	8,380,739	382,516	8,763,256	(633)	8,762,623
営業費用	8,104,931	324,138	8,429,070	(633)	8,428,437
営業利益	275,808	58,378	334,186	-	334,186
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,311,575	2,857,970	13,169,545	(30,639)	13,138,905
減価償却費	366,537	92,697	459,235	-	459,235
資本的支出	424,069	499,735	923,804	-	923,804

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品又は内容
事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品等の製造業他
不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業
- 3 会計処理基準に関する事項の変更
「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この適用による当連結会計年度の各セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泉ケミカル(株) (注)2	大阪市 中央区	50,000	合成樹脂 製品製造業	(被所有) 直接 0.4	当社製品の 製造	商品・製品 の仕入	105,938	買掛金 及び 未払金	8,334
	(株)河野プラ テック (注)3	大阪市 西淀川区	10,000	プラスチック 製品製造業	(被所有) 直接 0.4	当社製品の 製造	商品・製品 の仕入	308,136	買掛金 及び 未払金	31,086

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社監査役 大澤小吉郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3 当社監査役 河野修一郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

泉ケミカル(株)及び(株)河野プラテックからの仕入については、一般的な取引条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	泉ケミカル(株) (注) 2	大阪市 中央区	50,000	合成樹脂 製品製造業	(被所有) 直接 0.4	当社製品の 製造	商品・製品 の仕入	105,592	買掛金 及び 未払金	7,756
	(株)河野プラ テック (注) 3	大阪市 西淀川区	10,000	プラスチッ ク製品製造 業	(被所有) 直接 0.4	当社製品の 製造	商品・製品 の仕入	298,797	買掛金 及び 未払金	34,845

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社監査役 大澤小吉郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3 当社監査役 河野修一郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

泉ケミカル(株)及び(株)河野プラテックからの仕入については、一般的な取引条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	443円39銭	1株当たり純資産額	447円49銭
1株当たり当期純利益	4円88銭	1株当たり当期純利益	6円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
純資産額合計(千円)	8,030,958	7,943,370
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,030,958	7,943,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,112	17,751

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	88,432	114,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,432	114,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,124	18,018

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,580,000	1,580,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	61,000	149,500	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	1,100	1,100		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,500	315,000	1.3	平成24年11月～ 平成27年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,311	3,210		平成27年1月
その他有利子負債				
長期預り保証金	34,716	52,721	1.7	
合計	1,693,216	2,101,531		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)については、連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債「長期預り保証金」には返済期限の定めはありません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	115,000	80,000	80,000	40,000
リース債務	1,100	1,100	1,009	
その他有利子負債				

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (千円)	2,753,688	1,915,676	2,004,100	2,089,159
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	142,525	74,556	15,970	22,575
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	82,565	40,620	3,574	12,517
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.56	2.24	0.20	0.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,885	1,115,437
受取手形	⁷ 399,361	371,032
売掛金	1,310,020	1,245,608
商品及び製品	1,261,650	1,299,547
仕掛品	85,898	71,190
原材料及び貯蔵品	439,862	435,180
繰延税金資産	94,625	127,831
短期貸付金	³ 318,548	³ 397,066
未収入金	³ 167,977	³ 258,054
その他	³ 62,962	³ 80,696
貸倒引当金	3,608	3,389
流動資産合計	5,348,184	5,398,256
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 2,588,839	² 2,757,109
構築物（純額）	132,437	120,486
機械及び装置（純額）	777,578	741,274
車両運搬具（純額）	2,298	1,157
工具、器具及び備品（純額）	110,086	128,401
土地	² 2,758,947	² 2,925,180
リース資産（純額）	5,154	4,106
建設仮勘定	42,171	27,640
有形固定資産合計	¹ 6,417,514	¹ 6,705,356
無形固定資産		
特許権	4,161	2,647
商標権	400	325
ソフトウェア	13,268	43,797
電話加入権	11,907	11,907
施設利用権	229	193
その他	38,350	21,200
無形固定資産合計	68,316	80,071

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	421,783	459,715
関係会社株式	24,000	24,000
関係会社出資金	296,100	296,100
長期貸付金	12,770	53,725
従業員に対する長期貸付金	12,250	8,299
破産更生債権等	4,758	5,018
長期前払費用	523	321
保険積立金	191,514	207,420
差入保証金	36,622	23,359
貸倒引当金	17,091	12,510
投資その他の資産合計	983,230	1,065,448
固定資産合計	7,469,061	7,850,876
資産合計	12,817,246	13,249,133
負債の部		
流動負債		
支払手形	153,776	115,798
買掛金	799,265	847,256
短期借入金	⁶ 1,580,000	⁶ 1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	² 61,000	² 149,500
リース債務	1,100	1,100
未払金	273,769	183,203
未払費用	79,536	77,982
未払法人税等	52,594	130,508
預り金	19,817	8,099
賞与引当金	111,300	112,684
役員賞与引当金	9,480	9,920
設備関係支払手形	5,459	69,353
その他	113,428	185,955
流動負債合計	3,260,527	3,471,364
固定負債		
長期借入金	² 17,500	² 315,000
リース債務	4,311	3,210
繰延税金負債	170,608	135,701
退職給付引当金	904,394	907,185
役員退職慰労引当金	138,174	142,923
長期預り保証金	229,702	224,643
固定負債合計	1,464,691	1,728,663
負債合計	4,725,219	5,200,027

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
資本準備金	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金	1,088	1,088
資本剰余金合計	1,411,869	1,411,868
利益剰余金		
利益準備金	414,000	414,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	⁴ 826,555	⁴ 791,236
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	431,511	496,443
利益剰余金合計	5,072,066	5,101,680
自己株式	190,486	251,668
株主資本合計	8,123,449	8,091,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,928	28,823
繰延ヘッジ損益	35,351	71,598
評価・換算差額等合計	31,422	42,775
純資産合計	8,092,026	8,049,105
負債純資産合計	12,817,246	13,249,133

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高		
製品売上高	8,475,449	8,380,708
不動産賃貸収入	400,475	368,454
売上高合計	8,875,925	8,749,162
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,541,024	1,261,650
当期製品製造原価	5,473,988	5,628,238
当期商品仕入高	11,541	9,266
合計	7,026,555	6,899,156
他勘定振替高	₁ 14,708	₁ 17,978
商品及び製品期末たな卸高	1,261,650	1,299,547
不動産賃貸原価	237,414	319,863
売上原価合計	5,987,610	5,901,494
売上総利益	2,888,314	2,847,668
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	322,904	331,821
広告宣伝費	236,528	212,161
役員報酬	86,538	89,776
給料及び手当	751,026	739,490
賞与	114,437	97,748
賞与引当金繰入額	84,630	75,469
役員賞与引当金繰入額	9,480	9,920
退職給付引当金繰入額	105,392	108,490
役員退職慰労引当金繰入額	9,790	12,749
福利厚生費	165,505	177,602
交際費	8,173	9,177
旅費及び交通費	53,005	53,669
通信費	36,147	33,032
租税公課	42,587	42,896
減価償却費	95,325	95,549
賃借料	74,385	75,420
研究開発費	₂ 58,314	₂ 52,080
その他	281,880	303,524
販売費及び一般管理費合計	2,536,052	2,520,579
営業利益	352,262	327,088

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	5,568	5,727
受取配当金	3 61,117	3 21,651
受取保険金	7,695	3,837
その他	17,887	14,282
営業外収益合計	92,268	45,499
営業外費用		
支払利息	20,841	20,088
支払手数料	11,972	7,000
為替差損	115,625	74,492
減価償却費	3,856	3,590
その他	6,846	7,223
営業外費用合計	159,142	112,395
経常利益	285,387	260,192
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,954
貸倒引当金戻入額	1,560	732
特別利益合計	1,560	4,687
特別損失		
固定資産廃棄損	4 44,070	4 41,404
投資有価証券評価損	35,516	4,671
たな卸資産評価損	18,286	-
貸倒引当金繰入額	3,923	4,662
その他	-	600
特別損失合計	101,797	51,339
税引前当期純利益	185,150	213,540
法人税、住民税及び事業税	55,006	153,717
法人税等調整額	15,326	60,353
法人税等合計	39,679	93,363
当期純利益	145,471	120,177

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,529,436	27.6	1,404,750	24.5
外注製品費		2,870,584	51.9	3,126,162	54.6
労務費		468,882	8.5	463,456	8.1
経費		665,203	12.0	735,810	12.8
当期総製造費用		5,534,106	100.0	5,730,179	100.0
期首仕掛品たな卸高		93,291		85,898	
合計		5,627,397		5,816,078	
他勘定振替高	2	67,510		116,649	
期末仕掛品たな卸高		85,898		71,190	
当期製品製造原価		5,473,988		5,628,238	

(注)

	前事業年度		当事業年度	
1	経費のうち主なもの		経費のうち主なもの	
	外注加工費	229,355千円	外注加工費	270,914千円
	減価償却費	242,328千円	減価償却費	238,152千円
2	他勘定振替高の内訳		他勘定振替高の内訳	
	機械装置	60,034千円	機械装置	110,043千円
	建設仮勘定	7,475千円	建設仮勘定	6,606千円
	計	67,510千円	計	116,649千円
(原価計算の方法) 標準原価計算の方法により原価計算を行い、期末において原価差額の調整をしております。 ただし、別注製品については、実際原価計算を行っております。				

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
減価償却費	85,508千円	92,662千円
租税公課	48,186千円	115,722千円
その他経費	103,719千円	111,478千円
計	237,414千円	319,863千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,830,000	1,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,410,780	1,410,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金		
前期末残高	1,096	1,088
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	1,088	1,088
資本剰余金合計		
前期末残高	1,411,876	1,411,869
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	1,411,869	1,411,868
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	414,000	414,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,000	414,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	856,089	826,555
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	29,534	35,318
当期変動額合計	29,534	35,318
当期末残高	826,555	791,236

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
別途積立金		
前期末残高	3,900,000	3,400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	152,863	431,511
当期変動額		
剰余金の配当	90,631	90,563
固定資産圧縮積立金の取崩	29,534	35,318
別途積立金の取崩	500,000	-
当期純利益	145,471	120,177
当期変動額合計	584,374	64,932
当期末残高	431,511	496,443
利益剰余金合計		
前期末残高	5,017,226	5,072,066
当期変動額		
剰余金の配当	90,631	90,563
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	145,471	120,177
当期変動額合計	54,840	29,613
当期末残高	5,072,066	5,101,680
自己株式		
前期末残高	187,929	190,486
当期変動額		
自己株式の取得	2,806	61,186
自己株式の処分	250	4
当期変動額合計	2,556	61,182
当期末残高	190,486	251,668
株主資本合計		
前期末残高	8,071,173	8,123,449
当期変動額		
剰余金の配当	90,631	90,563
当期純利益	145,471	120,177
自己株式の取得	2,806	61,186
自己株式の処分	242	3
当期変動額合計	52,276	31,569
当期末残高	8,123,449	8,091,880

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,889	3,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,817	24,894
当期変動額合計	22,817	24,894
当期末残高	3,928	28,823
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	43,049	35,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,697	36,247
当期変動額合計	7,697	36,247
当期末残高	35,351	71,598
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61,938	31,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,515	11,352
当期変動額合計	30,515	11,352
当期末残高	31,422	42,775
純資産合計		
前期末残高	8,009,234	8,092,026
当期変動額		
剰余金の配当	90,631	90,563
当期純利益	145,471	120,177
自己株式の取得	2,806	61,186
自己株式の処分	242	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,515	11,352
当期変動額合計	82,792	42,921
当期末残高	8,092,026	8,049,105

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品 " " 原材料 " " 仕掛品 " " 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更により当事業年度における営業利益及び経常利益が4,860千円、税引前当期純利益が23,147千円減少しております。	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品 " " 原材料 " " 仕掛品 " " 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、静岡事業部及び大阪配送センター（賃貸用）の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当事業年度より法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号）を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更による当事業年度における営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	建物	8～50年	機械装置	12年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、静岡事業部及び大阪配送センター（賃貸用）の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	8～50年	機械装置	12年
建物	8～50年									
機械装置	12年									
建物	8～50年									
機械装置	12年									

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度負担相当額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在) 年金資産の額 33,207,874千円 年金財政計算上の給付債務の額 60,464,946千円 差引額 27,257,072千円</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在) 年金資産の額 37,153,132千円 年金財政計算上の給付債務の額 54,969,629千円 差引額 17,816,497千円</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出金割合(平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">3.19%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,929,313千円及び繰越不足金19,327,759千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出金割合(平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">3.26%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,471,275千円及び繰越不足金9,345,222千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。</p> <p>(3)ヘッジ方針 通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当事業年度における営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による当事業年度における営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																								
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,271,268千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,203,591千円																								
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>559,063千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,561,344千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>61,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,500千円</td> </tr> </table>	建物	559,063千円	土地	1,002,281千円	計	1,561,344千円	一年内返済予定の長期借入金	61,000千円	長期借入金	17,500千円	計	78,500千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>817,078千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,168,514千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,985,592千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>149,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>315,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>464,500千円</td> </tr> </table>	建物	817,078千円	土地	1,168,514千円	計	1,985,592千円	一年内返済予定の長期借入金	149,500千円	長期借入金	315,000千円	計	464,500千円
建物	559,063千円																									
土地	1,002,281千円																									
計	1,561,344千円																									
一年内返済予定の長期借入金	61,000千円																									
長期借入金	17,500千円																									
計	78,500千円																									
建物	817,078千円																									
土地	1,168,514千円																									
計	1,985,592千円																									
一年内返済予定の長期借入金	149,500千円																									
長期借入金	315,000千円																									
計	464,500千円																									
3	<p>関係会社に対する債権</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>313,005千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>147,763千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,209千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	313,005千円	未収入金	147,763千円	その他	16,209千円	<p>関係会社に対する債権</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>392,208千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>199,068千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,043千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	392,208千円	未収入金	199,068千円	その他	21,043千円												
短期貸付金	313,005千円																									
未収入金	147,763千円																									
その他	16,209千円																									
短期貸付金	392,208千円																									
未収入金	199,068千円																									
その他	21,043千円																									
4	租税特別措置法に基づき積立てたものであります。	同左																								
5	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額</p> <p>35,323千円</p>	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額</p> <p>20,791千円</p>																								
6	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									
7	<p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>19,418千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,418千円																							
受取手形	19,418千円																									

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1	他勘定振替高の内訳 製造経費 139千円 販売費及び一般管理費 14,569千円 計 14,708千円	他勘定振替高の内訳 製造経費 60千円 販売費及び一般管理費 17,917千円 計 17,978千円
2	研究開発費の総額は58,314千円であり、全額一般管理費に含まれております。	研究開発費の総額は52,080千円であり、全額一般管理費に含まれております。
3	関係会社に対する事項 受取配当金 50,000千円	関係会社に対する事項 受取配当金 10,000千円
4	固定資産廃棄損の内訳 機械装置 41,340千円 その他 2,730千円 計 44,070千円	固定資産廃棄損の内訳 機械装置 32,220千円 その他 9,184千円 計 41,404千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	952,217	14,796	1,268	965,745

- (注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	965,745	361,716	21	1,327,440

- (注) 1 増加のうち354,000株は取締役会決議に基づく市場取引による増加、7,716株は単元未満株式の買取による増加であります。
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 車両運搬具 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 車両運搬具 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	42,188	10,898	31,289	車両運搬具	42,188	15,117	27,070
工具器具備品	1,275	1,020	255	工具器具備品	1,275	1,275	-
ソフトウェア	3,138	2,510	627	ソフトウェア	3,138	3,138	-
合計	46,601	14,429	32,172	合計	46,601	19,530	27,070
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,101千円				1年内 4,218千円			
1年超 27,070千円				1年超 22,852千円			
計 32,172千円				計 27,070千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 5,823千円				支払リース料 5,101千円			
減価償却費相当額 5,823千円				減価償却費相当額 5,101千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 1,242千円				1年内 1,728千円			
1年超 1,692千円				1年超 3,786千円			
計 2,934千円				計 5,514千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額24,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,187千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,884千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,310千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">367,184千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,706千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,098千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,297千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,727千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">659,363千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">167,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">491,654千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">564,951千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">567,636千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 75,982千円</p> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">94,625千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">170,608千円</td></tr> </table>	賞与引当金	45,187千円	未払事業税	5,884千円	未払事業所税	1,310千円	退職給付引当金	367,184千円	貸倒引当金	7,706千円	役員退職慰労引当金	56,098千円	減損損失	91,297千円	たな卸資産評価損	26,727千円	その他	57,966千円	繰延税金資産小計	659,363千円	評価性引当額	167,709千円	繰延税金資産合計	491,654千円	固定資産圧縮積立金	564,951千円	その他有価証券評価差額金	2,684千円	繰延税金負債合計	567,636千円	流動資産 - 繰延税金資産	94,625千円	固定負債 - 繰延税金負債	170,608千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,749千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,888千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">368,317千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,133千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,026千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,010千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47,730千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">718,374千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">165,732千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">552,642千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">540,811千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">560,512千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 7,869千円</p> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">127,831千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">135,701千円</td></tr> </table>	賞与引当金	45,749千円	未払事業税	10,888千円	未払事業所税	1,341千円	退職給付引当金	368,317千円	貸倒引当金	5,133千円	役員退職慰労引当金	58,026千円	減損損失	91,010千円	たな卸資産評価損	47,730千円	その他	90,176千円	繰延税金資産小計	718,374千円	評価性引当額	165,732千円	繰延税金資産合計	552,642千円	固定資産圧縮積立金	540,811千円	その他有価証券評価差額金	19,700千円	繰延税金負債合計	560,512千円	流動資産 - 繰延税金資産	127,831千円	固定負債 - 繰延税金負債	135,701千円
賞与引当金	45,187千円																																																																				
未払事業税	5,884千円																																																																				
未払事業所税	1,310千円																																																																				
退職給付引当金	367,184千円																																																																				
貸倒引当金	7,706千円																																																																				
役員退職慰労引当金	56,098千円																																																																				
減損損失	91,297千円																																																																				
たな卸資産評価損	26,727千円																																																																				
その他	57,966千円																																																																				
繰延税金資産小計	659,363千円																																																																				
評価性引当額	167,709千円																																																																				
繰延税金資産合計	491,654千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	564,951千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,684千円																																																																				
繰延税金負債合計	567,636千円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	94,625千円																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	170,608千円																																																																				
賞与引当金	45,749千円																																																																				
未払事業税	10,888千円																																																																				
未払事業所税	1,341千円																																																																				
退職給付引当金	368,317千円																																																																				
貸倒引当金	5,133千円																																																																				
役員退職慰労引当金	58,026千円																																																																				
減損損失	91,010千円																																																																				
たな卸資産評価損	47,730千円																																																																				
その他	90,176千円																																																																				
繰延税金資産小計	718,374千円																																																																				
評価性引当額	165,732千円																																																																				
繰延税金資産合計	552,642千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	540,811千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	19,700千円																																																																				
繰延税金負債合計	560,512千円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	127,831千円																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	135,701千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: center;">%</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: center;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">12.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: center;">6.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: center;">16.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担</td><td style="text-align: center;">21.4</td></tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.2	住民税均等割等	6.7	評価性引当額の増減	16.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担	21.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: center;">%</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: center;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: center;">5.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: center;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担</td><td style="text-align: center;">43.7</td></tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	住民税均等割等	5.8	評価性引当額の増減	0.9	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担	43.7																																
	%																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.2																																																																				
住民税均等割等	6.7																																																																				
評価性引当額の増減	16.5																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担	21.4																																																																				
	%																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																																				
住民税均等割等	5.8																																																																				
評価性引当額の増減	0.9																																																																				
その他	1.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担	43.7																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	446円76銭	1株当たり純資産額	453円44銭
1株当たり当期純利益	8円03銭	1株当たり当期純利益	6円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産額合計 (千円)	8,092,026	8,049,105
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,092,026	8,049,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	18,112	17,751

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益 (千円)	145,471	120,177
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	145,471	120,177
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,124	18,018

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,610	100,389
(株)パイロットコーポレーション	620	92,256
(株)電響社	130,000	59,020
富士火災海上保険(株)	271,600	39,382
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,800	30,233
野村ホールディングス(株)	29,254	15,153
みずほ証券(株)	53,271	13,371
日本紙パルプ商事(株)	35,564	11,416
(株)イトーキ	36,819	7,953
住友信託銀行(株)	11,576	6,007
その他(26銘柄)	240,431	84,533
計	1,040,545	459,715

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,600,459	(注)342,347	-	7,942,807	5,185,697	174,077	2,757,109
構築物	422,023	-	-	422,023	301,537	11,951	120,486
機械及び装置	4,339,231	(注)155,422	(注)446,054	4,048,599	3,307,324	157,085	741,274
車両運搬具	43,113	-	4,574	38,538	37,381	1,041	1,157
工具、器具及び備品	1,477,633	91,629	70,346	1,498,915	1,370,514	70,985	128,401
土地	2,758,947	(注)166,233	-	2,925,180	-	-	2,925,180
リース資産	5,241	-	-	5,241	1,135	1,048	4,106
建設仮勘定	42,171	21,357	35,888	27,640	-	-	27,640
有形固定資産計	16,688,822	776,989	556,864	16,908,947	10,203,591	416,190	6,705,356
無形固定資産							
特許権	12,104	-	-	12,104	9,456	1,513	2,647
商標権	750	-	-	750	424	75	325
ソフトウェア	20,483	42,670	-	63,153	19,355	12,140	43,797
電話加入権	11,907	-	-	11,907	-	-	11,907
施設利用権	725	-	-	725	532	36	193
その他	38,350	25,520	42,670	21,200	-	-	21,200
無形固定資産計	84,320	68,190	42,670	109,840	29,769	13,764	80,071
長期前払費用	2,041	216	-	2,257	1,936	418	321

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 : 285,768千円 本社ビル(大江ビル)
 機械及び装置 : 40,153千円 ファイル背見出付機
 土地 : 166,233千円 本社土地

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 : 140,684千円 ファイル他表紙加工機

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,700	8,052	8,730	4,122	15,900
賞与引当金	111,300	112,684	111,300	-	112,684
役員賞与引当金	9,480	9,920	9,480	-	9,920
役員退職慰労引当金	138,174	12,749	8,000	-	142,923

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年2月28日現在)における貸借対照表の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,521
預金	振替預金	76
	当座預金	370,065
	普通預金	488,308
	別段預金	1,378
	外貨預金	54,087
	自由金利型定期預金	200,000
	計	1,113,915
合計		1,115,437

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クラウングループ	106,891
プラス(株)	62,021
(株)富士文具	31,651
三菱文具(株)	30,367
ビズネット(株)	29,713
その他	110,386
合計	371,032

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年3月満期	141,956
” 4月 ”	143,080
” 5月 ”	81,979
” 6月 ”	4,015
合計	371,032

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスクル(株)	208,381
エコー流通グループ(株)	136,736
(株)カウネット	123,116
(株)クラウングループ	105,118
プラス(株)	60,143
その他	612,111
合計	1,245,608

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高等 (千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,310,020	8,796,440	8,860,851	1,245,608	87.7	53.0

(注) 当期発生高には不動産賃貸収入は除いており、消費税等を含んでおります。

商品及び製品

区分	金額(千円)
ファイル	430,719
バインダー・クリヤーブック	322,120
収納整理用品	314,925
その他	231,782
合計	1,299,547

仕掛品

区分	金額(千円)
ファイル	37,373
バインダー・クリヤーブック	8,218
収納整理用品	1,775
その他	23,822
合計	71,190

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	207,821
購入部品	170,548
副資材	21,093
計	399,464
貯蔵品	
機械金型用材料	22,314
広告宣伝用品他	13,402
計	35,716
合計	435,180

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋プラスチック(株)	23,812
(株)伊東塗装店	13,649
(株)アンリ	12,277
(株)サキカワ	11,879
(有)ウエッジワークス	6,841
その他	47,337
合計	115,798

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年3月満期	29,236
" 4月 "	28,005
" 5月 "	42,958
" 6月 "	15,597
合計	115,798

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託)	467,767
LIHIT LAB. VIETNAM INC.	68,124
(株)河野プラテック	34,842
日本ポリプロ(株)	26,560
リーパック(株)	15,008
その他	234,953
合計	847,256

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	660,000
(株)三菱東京UFJ銀行	650,000
その他	270,000
合計	1,580,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,287,686
年金資産	323,321
未認識数理計算上の差異	57,179
合計	907,185

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.lihit-lab.com/corporation/ir.htm)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の確認 書	事業年度 (第62期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月28日 近畿財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類			平成22年5月28日 近畿財務局長に提出
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第63期 第1四半期)	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	平成22年7月13日 近畿財務局長に提出
		(第63期 第2四半期)	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月13日 近畿財務局長に提出
		(第63期 第3四半期)	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月13日 近畿財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況報 告書			平成22年11月11日 近畿財務局長に提出
				平成22年12月6日 近畿財務局長に提出
				平成23年1月13日 近畿財務局長に提出
				平成23年2月4日 近畿財務局長に提出
				平成23年3月3日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月14日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮本 富雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リヒトラブの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リヒトラブが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 安 岐 浩 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リヒトラブの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リヒトラブが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮本 富雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 安 岐 浩 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。